

- 1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会生活の変容及びデジタル化の促進を踏まえ、また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、サイバーセキュリティへの脅威に適切に対処するとともに、近年の災害の激甚化等を踏まえ、災害時の迅速な復旧、円滑な通信確保や情報通信ネットワークの強靱化に取り組むなど、引き続き安心・安全な情報通信ネットワークの構築に努めること。

- 2 高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備等の先進的なブロードバンドネットワークの構築や5Gを活用した多様なサービスの提供に加え、Beyond 5G、いわゆる6G時代を見据え、これらに係る研究開発を積極的に進めるなど、情報通信ネットワークの高度化について先導的な役割を果たすよう努めること。

- 3 2024年の固定電話網のIP網への移行に向けて、利用者保護や関係事業者への影響を十分に勘案しつつ、円滑なマイグレーションに向けた取組を推進すること。

- 4 共同調達の実施に際して「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和2年8月24日）の遵守及びコスト低減等を通じた利益還元や研究開発の推進を図るとともに、「公正競争確保の在り方に関する検討会議」の議論の結果を踏まえ、必要な対応を行うこと。